日経平均株価
３万９９３１円９８銭
▼２６円８９銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
２７５１．０４
▼０．７０（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2025
1/27
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒541-0058
大阪市中央区南久宝寺町３丁目２-７
TEL 06-6105-1904

第３四半期決算発表始る

ファナックや任天堂などに注目

３月期企業の第３四半期決算が本格化してくる。既に発表された外食や小売りセクターが多い２月期企業では人件費や光熱費などのコスト増で多くの企業で利益率の悪化が表面化しており、３月期企業でも原料高を含めてどのように対応するのか注目される。加えて輸出企業にとって２０日に就任した米国トランプ大統領の自国第一主義の政策にどう対応するかも関心が高まるところで、第４四半期以降の見通しについてどのような判断するか気になるところだ。

コスト増や米政策への対応は？

２月最終週からは**日東電工**（６９５４）や**ファナック**（６９８８）、**日立建機**（６３０５）、**信越ポリマー**（７９７０）、**信越化学工業**（４０６３）や**アドバンテスト**（６８５７）、**カプコン**（９６９７）、**東映アニメーション**（４８１６）などが控える。

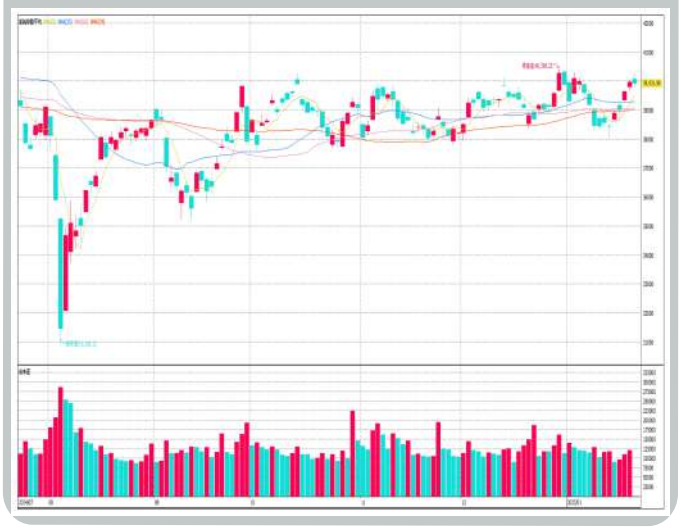
３Ｑでは通期上方修正企業どれだけあるか？

ファナックについては第２四半期で前年同期比で１３・６％営業増益を達成し、通期予想も前期比６・８％増の１５０８億円への上方修正を行っている。ロボットについては米国では６割超の圧倒的なシェアを誇り、昨年７月新拠点「ウエストキャンパス」を竣工、この効果から再度の上方修正も期待できよう。

カプコンに関しては第２四半期で同３８・７％の大幅な営業減益となっているが、これは下期偏重の予想としているためで、通期の前期比１２・１％増の４０億円というと１２期連続の最高益予想を変えておらず、第３四半期以降の決算は期待できよう。

２月に入れば「Ｎｉｎｔｅｎｄｏ Ｓｗｉｔｃｈ ２」の２０２５年発売を発表した**任天堂**（７９７４）や５日に**トヨタ自動車**（７２０３）、１２日に**ソフトバンクグループ**（９９８４）、インドなどアジア市場で好調続く**スズキ**（７２６９）なども注目されよう。

日経平均の日足チャート



1月第3週の動意銘柄

半導体軒並み値崩す

エヌビディア「ブラックウェル」発熱

連休明け14日、**アドバンテスト**（6857）を筆頭に**ディスコ**（6146）や**東京エレクトロン**（8035）など半導体関連が軒並み値を崩した。米エヌビディアの主要顧客が、同社の新たなAI向け半導体「ブラックウェル」を搭載したサーバーラックの注文を遅らせていると海外メディアが報じた。サーバーラックの初回出荷分が過熱、チップの接続に不具合が見られ、「ブラックウェル」の出荷減への影響が懸念された。

古野電急伸し最高値

上方修正で84%営業増益

古野電気（6814）が急伸、上場来高値を更新した。14日取引終了後、25年2月期の業績予想について、連結売上高で1230億円から1250億円（前期比8・8%増）へ、営業利益で110億円から120億円（同84・0%増）へ上方修正した。舶用事業を中心に堅調な需要環境が継続した。

PR TIMES急伸

PR TIMES（3922）が急伸。25年2月期の第3四半期累計決算は連結営業利益で前年同期比5・4%増の15億9600万円となった。「Jooto」の有料利用数は36・1%増、1社あたりの平均利用単価は46・5%増となり、「Tayori」の有料利用数は21・9%増、1アカウントあたりの平均利用単価は13・6%増）となった。

ジャムコはTOB

ジャムコ（7408）がストップ高。14日取引終了後、投資ファンドのベインキャピタルがジャムコ株を一株1800円で公開買付（TOB）すると発表した。TOB成立後は上場廃止となる。

QPS赤字拡大で新株発行

QPS研究所（5595）が急落。同社は14日の取引修了後に25年5月期の業績予想の修正を発表、最終損益で16億2000万円の赤字から19億6000万円の赤字（前期4億2700万円の赤字）へ下方修正した。同時に第8回新株予約権の発行も発表した。

安川電26%営業減益

安川電機（6506）が急落。25年2月期の第3四半期累計決算は連結営業利益で前年同期比26・3%減の343億3100万円となった。米国で半導体関連需要が回復、自動化関連投資も底堅く推移したが、オイル・ガス関連や一般産業における需要は伸び悩んだ。

TSIHD配当大幅引上げ

TSIホールディングス（3608）がストップ高。国内不動産信託受益権の取得、売却による特別利益の計上に伴い、25年2月期の連結最終利益予想を40億円から150億円（前期1億5900万円）に上方修正、年間配当を19円から65円（前期15円）へ大幅に引き上げ。さらに、50億円の自己株式取得を追加、3カ年で150億円以上の取得を目指すとしている。

正直じいさんの株で大判小判

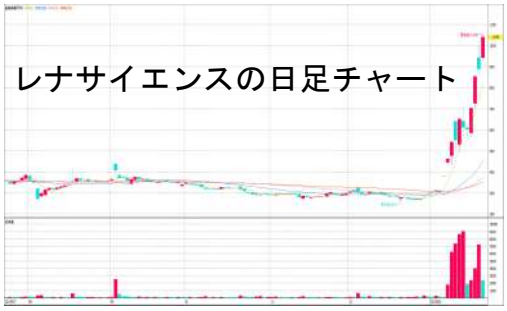
決算確認してAI関連狙う

前週の東京市場は4週ぶりに反発しました。日経平均は前の週から1480円上昇しています。20日に就任したトランプ米大統領から関税について具体的な言及がなく、過度の警戒感の後退で米長期金利が低下、日銀の利上げも織り込み、トランプ大統領がAI開発への巨額投資を発表したことを受け、リスクオンの動きが強まり光関連株人気が再燃し、週明け20日から2時4万円大台を回復しています。米大統領就任、日銀会合のイベント通過により、週明けも堅調な展開が予想されます。本格化しかりにした個別うです。前週はテストなど強い銘柄に絞り込んで値幅を狙いましたが、決算内容を確認しながら、引続きAI半導体・光関連を中心にチャンスを探ります。

花咲翁

レナはS高で新値

糖尿病治療支援AI試験実施



16日、**レナサイエンス**（4889）が急伸、ストップ高まで買われ、昨年来高値を更新した。同社はこの日8時30分に、開発中の「糖尿病治療支援AIプログラム医療機器」に対する薬事承認のための臨床性能試験を東北大学など国内6医療機関で実施したと発表したことが買い手掛かりになった。臨床性能試験の結果、専門医に対するAI予測の非劣性（同等）が証明され早期実用化と収益貢献へ期待が高まった。

ロゴスHD連続ストップ安

ロゴスホールディングス（205A）が前日に続いてストップ安。14日引け後、25年5月期通期の連結業績予想について、営業利益を21億8000万から8億8600万円（前期比36・3％減）に下方修正、期末配当を137円から45円33銭（前期無配）に引き下げたことが引き続き嫌気された。グループ会社の豊栄建設の一時的な初回接客数の減少により利益が計画を大幅に下振れる。

自動車株に売り広がる

日産自動車（7201）が大幅安に売られたほか、**トヨタ自動車**（7203）や**マツダ**（7261）、**スズキ**（7269）、**SUBARU**（7270）、**三菱自動車工業**（7211）など自動車株の下落が目立った。米12月消費者物価指数（CPI）は予想に反してコア指数が前月から減速、インフレ懸念後退に伴う長期債利回りの低下で、一時155円台へ円高が進行したことから、為替感応度の高い自動車セクターに売りが広がった。

日野自米当局と和解

日野自動車（7205）が急伸。前日引け後に米国当局との間で、エンジンの排ガス認証試験と性能の問題について和解したと発表した。米国での過去のエンジン認証問題を一括して解決するものとしている。

任天堂利益確定売り

ニンテンドースイッチ2正式発表

週末17日、任天堂（7974）が6日ぶり反落。16日に新しい家庭用ゲーム機「Nintendo Switch 2（ニンテンドースイッチ2）」を正式に発表したが、事前にリークされた内容とほぼ同じだったことや25年に発売されるものの、詳細な時期、価格、性能などはほとんど明かされていないことから利益確定売りに押された。

イクヨがストップ高

イクヨ（7273）がストップ高。この日取引開始前、厚木工場の土地をセール・アンド・リースバック方式で売却、売却益70億6800万円を25年3月期に特別利益として計上すると発表したことがポジティブ視された。厚木工場の土地は売却後も一時使用賃貸借契約により使用する予定で、売却資金は新拠点への移転費用やKUNSHAN Veritas社の株式取得代金などに充当するとしている。

アストロはINCJ全株売却

アストロスケールホールディングス（186A）がストップ安。主要株主のINCJから保有する全株式1704万1200株を売却する旨の報告を受けたと発表した。この日取引開始前に証券会社を通じたのブロックトレードと推測された。

ラクーンHD優待導入

ラクーンホールディングス（3031）が大幅続伸。株主優待制度の導入を発表した。4月末と10月末株主で1年以上継続保有で保有株式数に応じてデジタルギフトを贈呈する。

ヨロズ下方修正で赤字

ヨロズ（7294）が大幅続落。ランサムウェア被害によって遅延していた25年3月期第2四半期累計の連結決算について、営業利益1億2000万円（前年同期比74・3％減）と大幅減益で着地、通期予想を従来予想の45億円から一転、12億円の赤字（前期44億5900万円の黒字）に下方修正した。生産の大幅な減少とエネルギーや人件費の上昇、品質対策費に加え、為替差損や減損損失を計上することで収支が急激に悪化する。

TAKARA&CO大量保有

TAKARA&COMPANY（7921）が4連騰。米ミリ・キャピタルマネジメントが同社株を5％を超えて保有していることが判明し思惑買いが入った。

1月第4週の動意銘柄

仮想通貨関連上値追い

週明け20日、フィスコ（3807）とリミックスポイント（3825）がストップ高に買われたほか、メタプラネット（3350）など仮想通貨関連が上値追い。トランプ大統領の就任式を前に仮想通貨規制緩和への期待が改めて高まった。トランプ大統領が米証券取引委員会委員長に指名したポール・アトキンス氏が仮想通貨支援策を強力に推し進めるとの期待感も強い。

転ばぬ先のテクニカル

注目段階を迎える

先週の東京株式市場は４週ぶりに反発し、日経平均は４万円台を回復する場面がありしました。２０日のトランプ大統領就任後、関税引き上げの具体策に踏み込まなかったことを好感。また、ソフトバンクＧ、オープンＡＩ、オラクルの３社が米国での巨額ＡＩ投資を表明したことを好感。Ｓ＆Ｐ５００が史上最高値を更新しました。週末２４日には日銀が１７年ぶりの水準となる０．５％へ政策金利を引き上げることを決定しましたが、事前にある程度リークされていたため概ね織り込んでいたようです。

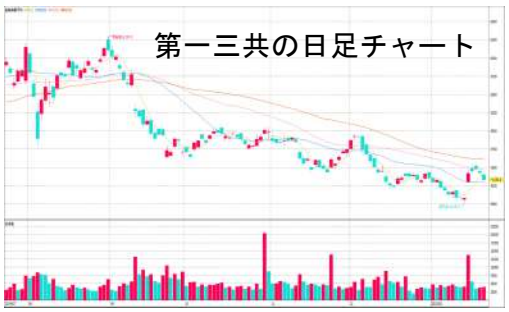
日経平均は昨年９月以降３万８０００円～４万円近辺でのＢＯＸ相場形成となってきましたが、先週はその上限にタッチしてきました。終値ベースでの戻り高値となる４万２８１円を抜けるとＢＯＸ上放れとなり新たなレンジ形成へと向かうものと思われ注目段階を迎えています。

日々勇太朗

第一三共が急反発

FDAが乳がん治療薬承認

20日、**第一三共**（4568）が急反発。米食品医薬品局（FDA）が英アストラゼネカと共同開発した乳がん治療薬「ダトロウェイ」を前治療歴のある進行性乳がんの患者を対象に承認した。同薬は健康な細胞を温存しながらがん細胞のみを標的とする抗体薬物複合体医薬品（ADC）の一種で、両社が開発、FDAが2019年に乳がんの一種を対象に承認した「エンハーツ」に続いて承認された2番目のADCとなる。



東ボードはストップ高

SuMPO EPD検証合格

21日、東京ボード工業（7815）がストップ高。佐倉工場で生産するパーティクルボードが、サステナブル経営推進機構（SuMPO）が運営管理するSuMPO環境ラベル（SuMPO EPD）の検証に合格したと発表したことで、販売増と収益貢献を期待した買いを集めた。製品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルまでの製品ライフサイクル全体が環境に及ぼす影響を定量的に「見える化」する取り組みで、検証合格により、パーティクルボードはSuMPOのホームページに掲載される。

メタプラネットS安

メタプラネット（3350）がストップ安。トランプ大統領が就任したが、仮想通貨に関して刺激的な発表がなかった。同社はビットコインの購入を度々購入していることで話題になったが、本来の本業はホテル運営で仮想通貨関連が売られる際に資金の逃げ足も速い。

リベルタ信用規制解除

リベルタ（4935）が大幅反発。東証が信用取引による新規売り付けと買い付けに係る委託保証金率を50％（うち現金20％以上）とする信用取引の規制を解除すると発表、受給好転期待の買いが入った。

電線は米AI巨額投資

22日、**古河電気工業**（5801）、**フジクラ**（5803）が大幅高で最高値を更新したほか、**住友電気工業**（5802）や**SWCC**（5805）など電線株の上昇が目立った。トランプ米大統領が民間企業による米国内のAIインフラ整備に向けた巨額投資プロジェクト「スターゲート」を発表したことを受け、データセンター向け光ファイバー需要拡大を期待した買いが広がった。

ディスコ3Q大幅超過期待

ディスコ（6146）が続急伸。米SOX指数の上昇が続くなか資金流入が続いており、23日に決算発表を控え、第3四半期累計予想の連結営業利益1052億円（前年同期比39・6％増）は大幅超過の期待が高い。

企業レター

「nano tech」に出展

ハリマ化成G

高吸収型天然カロテノイド大量生産

International Nanotechnology Exhibition & Conference
nano tech 2025
国際ナノテクノロジー 総合展・技術会議

ハリマ化成グループ（4410）は、1月29日から31日に東京ビッグサイトで開催される国際ナノテクノロジー総合展・技術会議「nano tech 2025」に「高吸収型天然カロテノイドの大量生産システム実証」を出展する。

高吸収型天然カロテノイドの大量生産システム実証は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が展開する「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」事業のなかで助成を受けて進めている取り組みで、地球環境産業技術研究機構（RITE）と共同で実施している。

同社は新事業として発酵生産による有用物質生産に取り組んでおり、今回は未利用資源の非可食バイオマスを原料とした持続可能な高吸収型カロテノイドの生産プロセス実証開発の成果を紹介、製品化予定サンプルを展示する。カロテノイドはアンチエイジング効果が高い天然成分で、健康志向の高まりに伴い、食品・サプリ・化粧品などへの採用が期待されている。

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

目先は銀行株狙い

先週末の日経平均は半導体系などが中心になって引き続き買われて、４万円台を回復するところまで買われました。

購読会員サイトで度々、紹介してきました**ソフトバンクグループ**（９９８４）が大幅続伸となり、２３日までの２日間で１５００円高に達し１万８９０円まだ買われました。トランプ氏のＡＩインフラの整備に５０００億ドルの投資にエヌビディア、オラクル、ソフトバンクＧが加わることを好感して急伸したのです。この材料は長期にわたってソフトバンクＧの株価を刺激しそうですが、目先的には一旦、調整局面になりそうです。

米ナスダック指数も流石に上値が重くなってきました。ＡＩ関連が目先的に買い一巡となったためです。日銀が０・２５％の利上げを決め、円高に転じることも調整の可能性が出てきたといえそうです。当初、日銀は１月会合では利上げを見送ると予想されていましたが、賃上げが広がったことから利上げに踏み切りました。

したがって、**三井住友**（８３１６）、**三菱ＵＦＪ**（８３０６）などメガバンクをじめとする銀行株が買われそうで、半導体系は一旦、利益確定する必要がありそうです。ソフトバンクＧは初押しとなって１万０２００円前後まで下げそうですが、長期的に７月高値１万２０００円台回復も考えられますので引き続き注目です。**スズキ**（７２６９）は２３日まで５連騰と強い動きでしたが、日米金利差縮小で円高になれば利益確定を急ぐべきです。

日経平均は３万９２００円どころ迄の押しとみています。目先は銀行株狙いでいいと思っています。

半導体は一旦利益確定

高野恭壽（たかのやすひさ）**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめＴＶ、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

公式ホームページ

https://marketpress.jp/kabu-takano/

ソフトバンクＧ急伸

米ＡＩ巨額投資へ合弁事業

２２日、**ソフトバンクグループ**（９９８４）が急伸。トランプ米大統領が民間部門によるＡＩインフラへの最大５０００億ドルの巨額投資を発表した。ソフトバンクグループと米オープンＡＩ、米オラクルの３社が、「スターゲート」と呼ぶ合弁事業を設立。当初１０００億ドルを投資し、その後４年間で最大５０００億ドルを投資する計画で、孫正義会長兼社長とオープンＡＩのサム・アルトマンＣＥＯ、オラクルのラリー・エリソン氏がホワイトハウスを訪れて投資計画を表明したと報じられた。

発電関連見直される

２３日、**三菱重工業**（７０１１）と**日立製作所**（６５０１）、**ＩＨＩ**（７０１３）の発電関連が買い戻された。トランプ米大統領が民間部門による人工知能（ＡＩ）インフラへの最大５０００億ドルの投資を発表したことを受けて、今後、膨大な電力需要が必要になるとして広義のＡＩ関連として発電設備を手掛ける３社が見直された。

フジＨＤ急反落

フジ・メディア・ホールディングス（４６７６）が５日ぶりに急反落。臨時取締役会で一連の問題に関して社員の関与の有無や被害女性への対応の妥当性などを検証するため、独立性が担保される第三者委員会の設置を決めると伝わり、警戒感から売り優勢の展開となった。

塩水港大幅上方修正

塩水港精糖（２１１２）が一段高。２５年３月期の業績予想について、連結売上高で３０８億円から３２３億円（前期比２・４％増）へ、営業利益で１７億円から２９億円（同９４・０％増）へ大幅に上方修正した。砂糖事業は仕入れ・販売価格を適正化、インバウンドや観光需要の回復、夏場の猛暑を追い風に飲料ユーザー向けなどが好調に推移した。

相場展望

短期的に上値トライも

高配当やグローバル銘柄の押し目

光世証券　エグゼクティブ・マネージャー
西川 雅博 氏

いよいよトランプ２・０がスタートした。昨年来トランプ流サプライズに戦々恐々としていた市場だが、米国株を中心に概ねリスクオンの反応となった。米国第一主義、環境政策、外交など大幅な方針転換表明も想定の範囲内だろう。むしろ、ＡＩ関連巨額投資や宇宙開発計画など具体策に踏み込んだ経済成長重視の姿勢はポジティブサプライズと捉えられる。ＦＯＭＣへの利下げ要請発言などスタートからエンジン全開の印象だ。

前回第一次トランプ政権では様々な物議を醸しながらも株価は上昇、Ｓ＆Ｐ５００の上昇率は４年間で７０％に達した。ただ、今回は前回２０１７年就任時と金利水準も株価位置も全く違う。２年連続２０％以上上昇した米国株が今年も大きく上昇するのは簡単ではない。前回を連想して期待が先行しているというより、今回はより経済成長やマーケットに軸足を置かざるを得ないとの期待が高まっている。米国第一主義を掲げるトランプ大統領といえども最終目的として「グローバル経済を前提にした持続的成長の実現」からは逸脱出来ない。加えて議会も共和党が抑えるトリプルレッドの状況である。国際的紛争の幕引きなど市場予想を超えるスピードで政策遂行が実現される可能性がある。

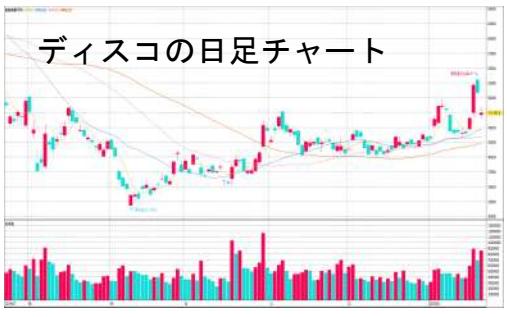
一方、日本では日銀が昨年７月以来の政策金利引き上げを決めた。トランプ大統領が「世界的に利下げをすべきだ」と表明したタイミングだが、事前予想を含め市場の反応は比較的落ち着いている。日銀が懸念する市場の不安定さが解消され波乱なく利上げできたことは今後の金融正常化に向けてプラス要因だろう。

日経平均は再び昨年秋以降のレンジ相場の上限４万円台を回復した。ここからの上値は簡単ではないが、その反動としての下値も限定的との構図は変らない。むしろ、内外の重要イベントを通過した安心感から短期的には上値をチャレンジする可能性は高まったと見るべきだろう。イールドスプレッド（長期金利－ＰＥＲの逆数）は米国株の０％に対して日本株は株価も金利も上昇気味ながら依然▼５％水準である。昨年日米間のバリュエーション格差はさらに拡大した。米国株は長期金利との比較において絶対値でも警戒水準に近づいている。今年は日本株が米国株をアウトパフォームする可能性が高いのではないか。

石破政権は低水準の支持率で始ったが市場の評価は定まっていない。新年度予算編成で求心力浮上の政策発動が示されれば、冷めた見方が多いだけにポジティブサプライズがあってもおかしくない。３月決算に向けて高配当利回り株やグローバル銘柄の押し目買いが有効と考える。個別には平均株価をアウトパフォームしている**任天堂**（７９７４）、**東京エレクトロン**（８０３５）**野村證券**（８６０４）など。

ディスコが急続落

５期連続最高益も期待下回る



週末２４日、**ディスコ**（６１４６）が急続落。同社は２３日の取引終了後、未定としていた２５年３月期の業績予想を発表、連結売上高で３７３０億円（前期比２１・３％増）、営業利益で１５２８億円（同２５・％増）、期末配当は２４５円（前年同期２３１円）とした。５期連続で最高益を更新するものの、事前の期待が高く、マーケットコンセンサスを下回る内容が嫌気された。

ニデック税引前減益

ニデック（６５３４）が反落。２５年３月期の第３四半期累計決算は、連結税引前利益１８２５億３２００万円（前年同期比４・７％減）となった。ＡＩデータセンター向け水冷モジュールは増加したものの、コスト増が圧迫している。

三菱自統合見送り報道

三菱自動車工業（７２１１）が急落。**ホンダ**（７２６７）と**日産自動車**（７２０１）が協議を進めている経営統合への合流を見送る方向で検討していると報じられた。持ち株会社の傘下に入ることを見送り、両社との協業を強化するとしているが、独立採算路線への懸念が高まった。

チャートから読む騰落銘柄

タムラ製作所（6768）

データセンター向け受注増から１月１６日に５１０円台まで調整のあと２３日には昨年１０月のもみ合いゾーンを抜ける６３０円台まで買われる。この水準を抜ければ昨年７月１９日高値７３０円を目指す。

古河電気工業（5801）

約１カ月半の高値保ち合いを上放れ青空相場を一段高へ。ＡＩデータセンター光関連の中核で、今期営業益３．４倍と業績変化率大く、信用倍率０．８５倍、貸借倍率０．１４倍の好取組も株価を押し上げる。

コメダ（3543）

昨年１２月１２日高値２９５３円から、第３四半期累計の四半期利益の前年同期比１．５％減益を嫌気して２７００円割れまで調整。この水準を維持できなければ昨年８月５日安値２４４９円が意識さよう。

KLab（3656）

新株予約権と無担保社債発行による潜在的希薄化と需給圧迫を嫌気、急落のあと戻り試すが上値は重い。２４年１２月期は大幅減収で赤字拡大、信用買い残の整理も進まず、最安値１３３円維持へ正念場続く。

※チャートは日足

星野三太郎の 株街往来

～新型ゲーム機と株価～

昨年末から日経平均の動きを下支えしていたのは任天堂だろう。昨年８月末の暴落時には６５２０円まで急落していた株価は今年に入って９７００円を超えるまで上昇したが、「Ｎｉｎｔｅｎｄｏ Ｓｗｉｔｃｈ２」の２０２５年発売が会社側から正式に発表されると、材料出尽くしなのか１７日には株価が急落してしまった。

筆者のように６０歳に差し掛かる年齢の投資家ならファミコン世代だろう。テレビにゲーム機を繋げるとゲーセンで遊んでいたゲームが自宅で気軽に遊べることに衝撃を受けて、その後にソニーが３Ｄグラフィックを初めて実現した「プレイステーション」を発売して更に感動した。その後のゲーム機の進化には感動しなくなったが、健康管理ソフトを利用するために「Ｗｉｉ」だけは現役で稼働している。

任天堂の株式を購入してもゲーム機からは引退したファミコン世代は意外に多いのではないかと考えてしまった。それ故に新たなゲームユーザーを開拓し続ける任天堂は凄いと思った。

New product

サッポロHD　唯一無二の梅干し感

「サッポロ 男梅サワー 梅つぶし」新発売

男梅サワー 梅つぶし

サッポロホールディングス（２５０１）のグループ企業であるサッポロビールは「サッポロ 男梅サワー 梅つぶし」を数量限定で発売している。

「サッポロ 男梅サワー 梅つぶし」は、飲食店でも家庭でも唯一無二の梅干し感を楽しめる梅フレーバー４年連続Ｎｏ．１のサワーブランドで、毎年数量限定発売で好評を得ている「梅つぶし」がさらに美味しくなって再登場。お店で梅干しを潰しながら飲んでいるような、濃厚な味わいと飲みごたえが特長。さらに、缶体をひっくり返すことで梅の果汁が混ざり、果汁成分が踊りだしたかのように缶全体に広がって味わいが深まるほか、見た目でも楽しめる。

パナソニックハウジング　3つの洗浄モードを搭載

瞬間式温水洗浄便座を発売へ

「ビューティ・トワレ」RTシリーズ

パナソニックホールディングス（６７５２）傘下のパナソニックハウジングソリューションズは、３つの洗浄モードを搭載した瞬間式の温水洗浄便座「ビューティ・トワレ」ＲＴシリーズを２月１９日に発売する。

洗い心地にこだわった「ソフト」「バブル」「パワービート」の３種の洗浄モードを搭載。これを１つのおしり洗浄ノズルで実現（特許出願中）。また、関西学院大学の長田教授の協力のもと、産学連携で感性工学に基づき３種の洗浄モードの洗浄感を検証。今回の新製品は、ユーザーの好みの洗浄感において、同社の従来品よりも「洗い心地がやさしい」「癒され感がある」「洗い心地がよい」と感じられている。洗浄の強さは、従来品の約１．２倍かつ、従来品の約１．５倍のソフトな水流を実現している。

潮流

SBGが米株高に貢献

AI開発向けインフラに巨額投資

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第１回Ｓ１グランプリ」にて１万人超の参加者の中から優勝。２００２年にＮＨＫ番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では２０２４年３月の夕刊フジ主催の「株－１グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。ｈｔｔｐ：／／ｍａｒｋｅｔｂａｎｋ．ｊｐ

トランプ米大統領の就任式が２０日開かれ、ついに第２次政権が正式に発足した。

金融市場には規制緩和や減税による経済浮揚への期待と、関税強化に伴うインフレ再燃懸念など不安が入り交じる。就任当日と２日目の米株は続伸となり、順調な滑り出しだ。

特にハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は大幅続伸した。２２日の終値は２万０００９．３４０と、約１カ月ぶりに２万台を回復した。多くの機関投資家が運用指標とするＳ＆Ｐ５００種株価指数は取引時間中に６１００台に乗せ、昨年１２月６日につけた過去最高値（６０９０．２７）を上回る場面があった。

ハイテク株が大幅上昇したきっかけは、ソフトバンクグループ（ＳＢＧ）と米オープンＡＩが全米で人工知能（ＡＩ）開発向けのインフラに５０００億ドル（約７８兆円）を投資すると発表したことだ。トランプ米大統領と共同記者会見に臨んだＳＢＧの孫正義会長兼社長はデータセンターを建設し、その電力需要を賄う発電施設も併設する構想を持つ。

ＳＢＧ、オープンＡＩ、米オラクルの３社が進める新事業「スターゲート」は共同出資会社を立ち上げ、ＡＩを動かすためのデータセンターを建設する。米国で数十万人の雇用創出を見込む。今回の構想はＳＢＧが投資会社から実業会社に姿を変えるといった見方がある。

技術面で傘下のアーム、オープンＡＩの大株主であるマイクロソフト、米半導体大手エヌビディアの参加も取りつけており、世界の主要プレーヤーの中で主導権を握ることができればＳＢＧの成長に弾みがつく。

日本株は外人売りに警戒

米国株が大幅高となったことで日本株も連れ高して２３日の日経平均は一時４万円の大台に乗せる場面があった。ただ、４万円の壁は相当厚い。今年に入ってから外国人投資家は日本株を大幅に売り越している。１月第２週（１４～１７日）の先物の投資部門別株式売買動向（日経平均先物、ＴＯＰＩＸ先物、ミニ日経平均先物、ミニＴＯＰＩＸ先物の合計）によると売越額は９５９４億円で前の週も８３２０億円の売り越しだった。外国人投資家の売りには警戒が必要だ。また、金融市場は日銀の利上げを織り込んでいるというが、実際に利上げが決まれば、日本株式市場の急落は避けることができないだろう。

潮流銘柄は**ソフトバンクグループ**（９９８４）、**ＴＯＷＡ**（６３１５）、**インスペック**（６６５６）。

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

4万600円を意識した展開

決算発表材料に個別物色

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約１４８０円高となり、４週ぶりに週足陽線となった。

先週は２０日にトランプ氏の大統領就任式、２４日に日銀金融政策決定会合の結果発表があり、当初は警戒感が強い週であった。しかし、トランプ氏が就任式で関税に対し言及しなかったことにより買戻しが入り、更にＡＩ関連に投資する「スターゲート」計画を発表したためにＡＩ関連株が大幅上昇し指数を牽引した。

この上昇を受けて日銀の利上げは「ほぼ確定」という報道にも相場は強く反応せず、結局４日連続上昇する強い週であった。さすがに５日間で約２０００円上昇していた為、日銀の会合結果発表後は利食い売りが出て金曜日には小反落となったが強い相場であった。

ＡＩ関連株が大幅上昇し指数を牽引

スターゲート計画はＡＩ開発に伴うデーターセンターなどに約７２兆円投資すると発表されたが、オープンＡＩやソフトバンクグループの資金調達はこれからであり、話題先行の感じはする。しかし、先に「大風呂敷を広げる」というやり方はいかにもトランプ氏らしく、これからもトランプ氏の言動で相場が乱高下することは多いだろう。

SOX指数の日足チャート

今回の植田氏の市場との対話はうまくいったと思う。今週に入り、週末の利上げの確率は高いとマスコミは報道し始めたが、強い相場だったため利上げを織り込むのに動揺はなかった。次は７月とも言われているが利上げのタイミングは市場との対話を今後も大切にしてもらいたい。

日経225先物日足チャート

今週は２８日～２９日にＦＯＭＣが開かれる。市場の予想は金利据え置きとの見方が大勢であり、波乱要因とはならないだろう。だが、２月１日にも中国への追加関税を発言するともいわれており、警戒は必要である。

指数は先週の戻りでテクニカル的には過熱感も出始めており、揉み合い相場を想定、決算発表を材料に個別物色になると思われる。

レンジは窓埋めの３万９２００円から拡大する週足ボリンジャーバンド＋２σ（４万０６００円処）を意識した展開になると思われる。**（ハチロク）**

記者の視点

相場見通し

一旦様子見か？

主要企業3Q決算に関心

1月第4週（20日～24日）の東京市場は、「スタートゲート」と呼ぶ合弁事業を設立。当初1000億ドルを投資し、初期の主要テクノロジーパートナーとしてArm、Microsoft、NVIDIAも参画する。

日経平均は一気に4万円を乗せるし、その後4年間で最大5000億ドルを投資する計画で、孫正義会長兼社長とオープンAIのサム・アルトマン最高経営責任者（CEO）、オラクルのラリー・エリソン氏がホワイトハウスを訪れて投資計画を表明したことで、東京市場でもソフトバンクGや半導体関連などが買われ指数を押し上げた。

日銀は想定通り0・25%の追加利上げを行った。これで目先的な大きなイベントが通過して市場の関心は本格化する3月期企業の第3四半期決算発表に関心が移る。ディスコ（6146）やニデック（6594）が悲観売りを浴びただけに主要企業の発表が一巡するまでは一旦は様子見の動きも想定される。

色に再び火が付いた。

これに絡んでソフトバンクグループ（9984）と米オープンAI、米オラクルの3社が、「スタートゲート」と呼ぶ合弁事業を設立。当初1000億ドルを投資し、初期の主要テクノロジーパートナーとしてArm、Microsoft、NVIDIAも参画する。

日経平均は一気に4万円を乗せるし、その後4年間で最大5000億ドルを投資する計画で、孫正義会長兼社長とオープンAIのサム・アルトマン最高経営責任者（CEO）、オラクルのラリー・エリソン氏がホワイトハウスを訪れて投資計画を表明したことで、東京市場でもソフトバンクGや半導体関連などが買われ指数を押し上げた。

24日の日銀会合での利上げで急落を当て込んでいた投資家が225オプションのコールで大量の売り建てを行っていたが、予想外の4万円突撃」の動きでこのコールの買戻しが指数を押し上げた。

日銀は想定通り0・25%の追加利上げを行った。これで目先的な大きなイベントが通過して市場の関心は本格化する3月期企業の第3四半期決算発表に関心が移る。ディスコ（6146）やニデック（6594）が悲観売りを浴びただけに主要企業の発表が一巡するまでは一旦は様子見の動きも想定される。

当面のスケジュール

- 27日　中国1月コンポジットPMI、中国1月製造業PMI、中国1月非製造業PMI
  独1月Ifo景況感指数
  米12月新築住宅販売件数
- 28日　12月企業向けサービス価格指数
  中国春節休み(～2/4)
  米FOMC(～29日)
- 29日　12月18・19日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
  1月消費動向調査
  パウエルFRB議長会見
  休場：香港(～1/31)
- 30日　ECB定例理事会(ラガルド総裁会見)
  米10－12月期GDP
- 31日　12月失業率・有効求人倍率
  1月東京都区部消費者物価
  12月鉱工業生産
  12月商業動態統計
  米12月個人所得・個人支出・デフレーター
- 1日　トランプ米大統領、メキシコとカナダに25%関税発動を検討
- 3日　1月23・24日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」
  中国1月Caixin製造業PMI
  米1月ISM製造業景況指数
- 4日　1月マネタリーベース
- 5日　米1月ADP雇用統計
  米12月貿易収支
  米1月ISM非製造業景況指数
- 7日　12月家計調査
  12月景気動向指数
  米1月雇用統計

編集後記

1月8日、東京で観測史上最速でスギ花粉の飛散が確認された。スギの雄花は初冬の冷え込みが厳しいと休眠打破が早く進む。ピークは例年並みで、今年の飛散期間は異例の長さになるらしい。しかも、飛散量は全国的に要注意レベルを超え、特に近畿から西の地方がかなり多く、過去10年平均を超えるという。筆者は重度の花粉症のため毎年早めに治療を始めているが、すでに症状が出始めた。

トランプ相場は順調なスタートになった。ただ、4年は長い。紆余曲折があるのだろう。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。